

令和 2 年度

石巻地方広域水道企業団

決算審査意見書

石巻地方広域水道企業団監査委員

目 次

	ページ
令和2年度石巻地方広域水道企業団決算審査意見書	1
決算審査意見の提出について	3
第1 審査の対象	4
第2 審査の期間	4
第3 審査の方法	4
第4 審査の結果	4
1 予算の執行状況について	5
(1) 収益的収入及び支出	5
(2) 資本的収入及び支出	10
2 経営成績について	18
(1) 業務の概要について	18
(2) 供給単価と給水原価について	18
(3) 企業債元利償還額について	19
(4) 労働生産性について	19
3 財政状態について	29
(1) 資産の状況	29
(2) 負債・資本の状況	29
4 資金の運用状況について	29
5 経営分析について	35
む す び	39
参 考 資 料	
災害対策関係分(災害による損失)の内訳	41

令和 2 年度

石巻地方広域水道企業団

1 決算審査意見書

石巻地方広域水道企業団監査委員

石広水監第31号
令和3年8月2日

石巻地方広域水道企業団
企業長 齋藤正美様

石巻地方広域水道企業団
監査委員 堀内賢市

石巻地方広域水道企業団
監査委員 丹野清

決算審査意見の提出について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により、審査に付された令和2年度石巻地方広域水道企業団決算及び附属書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

令和2年度石巻地方広域水道企業団決算審査意見

第1 審査の対象

令和2年度石巻地方広域水道企業団決算

第2 審査の期間

令和3年5月31日～令和3年8月2日

第3 審査の方法

審査に当たっては、決算書類及び附属書類が地方公営企業法、その他の関係法令に準拠して調整されているか、数値が正確であるか、財政状況及び経営成績を適正に表示しているかを主眼とし、決算書類及び附属書類と証書類との照合、実地審査及び関係職員から説明を聴取するなどにより実施した。

なお、令和2年度の決算審査を実施するに当たり、事業の経営内容の動向を把握するため、計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共の福祉の増進に沿って経営されているかについて、年度比較による事業の推進を把握し、経営内容を分析した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書類及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して調整され、それらの数値は正確で収支は適法であり、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示していると認めた。

また、貯蔵品は実地たな卸に立ち会い現物の確認を行い、適正であることを確認した。

予算執行状況、経営成績並びに財政状況の概況及び審査の意見は次のとおりである。

1 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入（表1）の決算額は、65億4,342万2,786円（執行率97.25%）で、予算額67億2,855万円に対し、差引き1億8,512万7,214円の減となっている。

また、収益的支出（表2）の決算額は、57億4,753万6,931円（執行率88.06%）であり、これを予算額65億2,694万7,000円及び翌年度へ繰り越す予算繰越額1億1,015万5,200円を引いた額、6億6,925万4,869円が不用額となっている。

決算額を構成する各項の内容は、事業別には次のとおりである。

水道事業における営業収益の決算額は50億9,639万7,473円（執行率100.99%）であり、水道料金が収益的収入の77.30%を占めている。

営業外収益の決算額は、13億4,010万4,712円（執行率86.82%）で収益的収入の20.48%を占め、その主なものは関係市負担金及び長期前受金戻入である。関係市負担金1億9,630万8,576円の内訳は、「公共下水道等の使用料を水道料金と同時徴収する事務の共同処理に関する協定」に基づく負担金1億2,637万6,144円、「企業団職員に係る児童手当の給付に要する経費の負担に関する協定」に基づく負担金458万4,000円、「水道事業及び簡易水道事業の施設整備に要する経費の負担に関する協定」に基づく負担金651万7,756円、「基礎年金拠出負担に関する協定」に基づく負担金2,609万5,320円及び石巻市負担金として「簡易水道事業等（上水道未給水区域整備）に関する協定」に基づく負担金2,485万12円、「南境地区等における上水道施設建設事業等に関する協定」に基づく負担金450万8,503円及び「簡易水道事業継承に伴う既往債の負担に関する協定」に基づく負担金337万6,841円である。

長期前受金戻入11億2,725万6,650円は、長期前受金（国庫補助金、工事負担金、水道加入金等）で取得した固定資産の減価償却に合わせて戻し入れしたものである。

特別利益の決算額は、1億692万601円（執行率77.21%）で収益的収入の1.63%を占め、その内訳は、固定資産売却益が20万3,540円、関係市負担金が「東日本大震災に係る災害復旧事業等に要する経費の負担に係る協定」に基づく負担金等で5,385万2,875円、国庫補助金が東日本大震災に係る水道施設等の災害復旧費に係る国庫補助金で1,126万4,000円、及びその他特別利益が4,160万186円である。

また、営業費用の決算額は、51億9,864万9,021円（執行率89.45%）で収益的支出の90.45%を占め、その主なものは人件費（構成比率14.44%）、動力費（構成比率4.03%）、修繕費（構成比率4.67%）、諸経費（構成比率21.40%）、及び減価償却費（構成比率40.46%）である。

なお、諸経費の主なものは委託料、使用料及び賃借料、負担金補助及び交付金等である。

営業外費用の決算額は、4億5,960万6,409円（執行率82.58%）で収益的支出の

8.00%を占め、その内訳は支払利息及び企業債取扱諸費（構成比率2.59%）、雑支出（構成比率2.53%）及び消費税（構成比率2.88%）である。

特別損失の決算額は、8,928万1,501円（執行率63.23%）で収益的支出の1.55%を占め、東日本大震災に伴う災害復旧費としての災害による損失等である。

なお、不納欠損処分については、表3のとおりである。不納欠損処分の件数、月数及び金額については、令和2年度末において対象となる期間が平成26年度（平成27年3月）及び平成27年度（平成27年4月から平成28年2月分）である。

表 1

収益的収入の予算・決算比較表

(単位：円・％，消費税込み)

区 分 科 目	予 算		決 算		増 減 額	執 行 率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
事 業 収 益	6,728,550,000	100.00	6,543,422,786	100.00	△185,127,214	97.25
営 業 収 益	5,046,457,000	75.00	5,096,397,473	77.89	49,940,473	100.99
水 道 料 金	4,960,126,000	73.72	5,057,959,701	77.30	97,833,701	101.97
修 繕 工 事 収 益	10,000	0.00	0	0.00	△10,000	0.00
手 数 料	22,487,000	0.33	13,981,900	0.21	△8,505,100	62.18
雑 収 益	63,834,000	0.95	24,455,872	0.38	△39,378,128	38.31
営 業 外 収 益	1,543,606,000	22.94	1,340,104,712	20.48	△203,501,288	86.82
受 取 利 息 及 び 配 当 金	902,000	0.01	699,695	0.01	△202,305	77.57
雑 収 益	10,798,000	0.16	15,839,791	0.24	5,041,791	146.69
関 係 市 負 担 金	206,534,000	3.07	196,308,576	3.00	△10,225,424	95.05
長 期 前 受 金 戻 入	1,325,372,000	19.70	1,127,256,650	17.23	△198,115,350	85.05
特 別 利 益	138,487,000	2.06	106,920,601	1.63	△31,566,399	77.21
固 定 資 産 売 却 益	1,000	0.00	203,540	0.00	202,540	20,354.00
関 係 市 負 担 金	58,557,000	0.87	53,852,875	0.82	△4,704,125	91.97
国 庫 補 助 金	11,264,000	0.17	11,264,000	0.17	0	100.00
過 年 度 損 益 修 正 益	1,000	0.00	0	0.00	△1,000	0.00
そ の 他 特 別 利 益	68,664,000	1.02	41,600,186	0.64	△27,063,814	60.59

表 2

収益的支出の予算・決算比較表

(単位：円・％，消費税込み)

区 分 科 目	予 算		決 算		予算繰越額	不 用 額	執 行 率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率			
事 業 費 用	6,526,947,000	100.00	5,747,536,931	100.00	110,155,200	669,254,869	88.06
営 業 費 用	5,811,794,000	89.04	5,198,649,021	90.45	110,155,200	502,989,779	89.45
人 件 費	841,476,000	12.89	829,698,071	14.44	0	11,777,929	98.60
薬 品 費	114,735,433	1.76	105,060,089	1.83	0	9,675,344	91.57
材 料 費	52,789,535	0.81	34,732,535	0.60	0	18,057,000	65.79
動 力 費	264,384,810	4.05	231,564,725	4.03	0	32,820,085	87.59
修 繕 費	391,706,653	6.00	268,745,726	4.67	0	122,960,927	68.61
諸 経 費	1,319,707,369	20.22	1,229,874,373	21.40	0	89,832,996	93.19
減 価 償 却 費	2,411,911,000	36.95	2,325,417,834	40.46	0	86,493,166	96.41
資 産 減 耗 費	415,083,200	6.36	173,555,668	3.02	110,155,200	131,372,332	41.81
営 業 外 費 用	556,557,000	8.53	459,606,409	8.00	0	96,950,591	82.58
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	150,557,000	2.31	149,107,190	2.59	0	1,449,810	99.04
雑 支 出	240,720,200	3.69	145,219,419	2.53	0	95,500,781	60.33
消 費 税	165,279,800	2.53	165,279,800	2.88	0	0	100.00
特 別 損 失	141,205,695	2.16	89,281,501	1.55	0	51,924,194	63.23
固 定 資 産 売 却 損	767,486	0.01	767,486	0.01	0	0	100.00
災 害 による 損 失	120,624,209	1.85	69,334,872	1.21	0	51,289,337	57.48
過 年 度 損 益 修 正 損	1,000	0.00	0	0.00	0	1,000	0.00
そ の 他 特 別 損 失	19,813,000	0.30	19,179,143	0.33	0	633,857	96.80
予 備 費	17,390,305	0.27	0	0.00	0	17,390,305	0.00

表3

不納欠損処分の状況

(単位：件・円，消費税込み)

区 分	件 数	月 数	金 額
水道料金	155	341	703,100

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入（表4）の決算額は、16億8,856万9,617円（執行率29.89%）で、予算額56億4,919万2,582円に対し、差引き39億6,062万2,965円の減となっている。

資本的支出（表5）の決算額は、40億6,187万9,208円（執行率47.09%）であり、これを予算額86億2,537万1,100円から差引いた額、更に翌年度へ繰り越す予算繰越額42億1,592万6,600円を差引いた額、3億4,756万5,292円が不用額となっている。

継続費通次繰越額及び予算繰越額の内訳は、通次繰越額については建設改良費で、旧簡易水道統合施設整備事業費1億159万円、地方公営企業法第26条第1項及び第2項ただし書きの規定による予算繰越額で、建設改良費の災害復旧事業費で36億6,032万2,600円及び改良費で4億5,401万4,000円、合計42億1,592万6,600円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額23億7,330万9,591円は、過年度分損益勘定留保資金18億7,809万6,728円、当年度分損益勘定留保資金2億233万7,785円及び当年度分消費税資本的収支調整額2億9,287万5,078円で補てんされている。

決算額を構成する各項の内容は、次のとおりである。

資本的収入の決算額は、16億8,856万9,617円（執行率29.89%）であり、企業債（構成比率0.28%）は旧簡易水道統合施設整備事業債で480万円である。

水道加入金（構成比率3.32%）は、5,596万4,080円である。

工事負担金（構成比率37.64%）は、道路改良や下水道工事等に伴う配水管布設替等経費の負担金で6億3,558万6,698円である。

関係市負担金（構成比率28.03%）は4億7,335万2,372円で、その内訳は石巻市及び東松島市負担金として「消火栓設置等経費」6,690万4,853円、「東日本大震災に係る災害復旧事業等に要する経費の負担に係る協定」に基づく負担金1億6,969万5,598円、「水道事業及び簡易水道事業の施設整備に要する経費の負担に関する協定」に基づく負担金2,102万8,050円及び「企業団職員に係る児童手当の給付に要する経費の負担に関する協定」に基づく負担金42万円、基礎年金2,955,760円、石巻市負担金として「簡易水道事業等（上水道未給水区域整備）に関する協定」に基づく負担金1億7,344万3,900円、「南境地区等における上水道施設建設事業等に関する協定」に基づく負担金2,530万7,201円、「簡易水道事業継承に伴う既往債の負担に関する協定」に基づく負担金1,359万7,010円である。

補助金（構成比率30.02%）は、5億695万7,000円である。

固定資産売却代金（構成比率0.71%）は、1,190万9,467円である。

資本的支出の決算額は、40億6,187万9,208円（執行率47.09%）で、これを予算額86億2,537万1,100円から差引いた額、更に翌年度へ繰り越す建設改良費の予算繰越額42億1,592万6,600円を差引いた額3億4,756万5,292円が不用額とな

っている。

建設改良費の予算執行率は42.66%で、資本的支出に占める決算額の割合は83.24%となり、内訳は次のとおりである。

災害復旧事業費の決算額は、19億8,320万5,550円（構成比率48.82%）で、執行率は33.60%、送水施設費として荻浜系送水管（小竹浜・折浜）復旧工事及び針岡ポンプ場災害復旧工事、配水施設費では県道奥松島松島公園線（洲崎）配水管布設替工事（その1）及び県道門脇流留線（大街道東三丁目）配水管布設替工事等である。

旧簡易水道統合施設整備事業費の決算額は、1,452万円（構成比率0.36%）で、執行率は12.51%となり、清崎ポンプ場改良・配水場増設実施設計業務である。

改良費の決算額は、13億6,263万6,080円（構成比率33.55%）で執行率は72.52%であり、主なものは取水施設費として鹿又第1取水塔管理橋塗装及び電気設備更新工事、浄水施設費として水浜浄水場ほか4浄水場更新基本計画作成業務、送水施設費として山崎ポンプ場（土木・建築施設）更新工事、配水施設費として大森伊勢線ほか配水管布設替工事等となっている。

メーター設備費の決算額は、192万7,060円（構成比率0.05%）で執行率は30.46%である。

固定資産取得費の決算額は、1,877万4,196円（構成比率0.46%）で執行率は90.12%である。

企業債償還金の決算額は、6億7,954万8,402円（構成比率16.73%）で執行率は100%である。

水道加入金返還金は、126万7,920円（構成比率0.03%）で執行率は40.69%となっている。

以上が収益的収支勘定及び資本的収支勘定の概要である。

※ 収益的収入及び支出年度別推移 （表6）

※ 不納欠損処分 of 年度別推移 （表7）

※ 資本的収入及び支出年度別推移 （表8）

表 4

資本的収入の予算・決算比較表

(単位：円・％，消費税込み)

区 分 科 目	予 算		決 算		増 減 額	執 行 率	※参考 決算額のうち 翌年度繰越 事業充当財源
	金 額	構成比 率	金 額	構成比 率			
資 本 的 収 入	5,649,192,582	100.00	1,688,569,617	100.00	△3,960,622,965	29.89	—
企 業 債	38,700,000	0.68	4,800,000	0.28	△33,900,000	12.40	—
水 道 加 入 金	92,080,000	1.63	55,964,080	3.32	△36,115,920	60.78	—
工 事 負 担 金	1,127,308,380	19.96	635,586,698	37.64	△491,721,682	56.38	—
関 係 市 負 担 金	1,007,595,202	17.84	473,352,372	28.03	△534,242,830	46.98	—
補 助 金	3,383,508,000	59.89	506,957,000	30.02	△2,876,551,000	14.98	—
固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0.00	11,909,467	0.71	11,908,467	1,190,946.70	—

(注1) 資本的収入，工事負担金の予算現額には，令和元年度予算繰越額に係る財源充当額 740,454,380円を含む。

(注2) 資本的収入，関係市負担金の予算現額には，令和元年度予算繰越額に係る財源充当額 418,213,202円を含む。

(注3) 資本的収入，補助金の予算現額には，令和元年度予算繰越額に係る財源充当額 1,589,100,000円を含む。

表 5

資本的支出の予算・決算比較表

(単位：円・％，消費税込み)

区 分 科 目	予 算		決 算		予算繰越額	不 用 額	執 行 率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率			
資 本 的 支 出	8,625,371,100	100.00	4,061,879,208	100.00	4,215,926,600	347,565,292	47.09
建設改良費	7,924,855,100	91.88	3,381,062,886	83.24	4,215,926,600	327,865,614	42.66
災害復旧事業費	5,902,594,550	68.43	1,983,205,550	48.82	3,660,322,600	259,066,400	33.60
旧簡易水道統合 施設整備事業費	116,110,000	1.35	14,520,000	0.36	101,590,000	0	12.51
改 良 費	1,878,992,552	21.79	1,362,636,080	33.55	454,014,000	62,342,472	72.52
メーター設備費	6,326,000	0.07	1,927,060	0.05	0	4,398,940	30.46
固定資産取得費	20,831,998	0.24	18,774,196	0.46	0	2,057,802	90.12
企業債償還金	679,548,402	7.88	679,548,402	16.73	0	0	100.00
水道加入金返還金	3,116,000	0.03	1,267,920	0.03	0	1,848,080	40.69
予 備 費	17,851,598	0.21	0	0.00	0	17,851,598	0.00

(注1) 資本的支出，建設改良費，災害復旧事業費の予算現額には，令和元年度予算繰越額 3,020,501,500 円を含む。

(注2) 資本的支出，建設改良費，旧簡易水道統合施設整備事業費の予算現額には，繰次繰越額 10,000 円を含む。

(注3) 資本的支出，建設改良費，改良費の予算現額には，令和元年度予算繰越額 422,593,600 円を含む。

表 6

収益的収入及び支出年度別推移

(単位：円・％，消費税込み)

区 分 科 目		決 算 額				
		令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	平成30年度	比較 (A) - (B)	
					増 減 額	増減率
収 入	事業収益	6,543,422,786	6,650,517,599	6,661,214,139	△107,094,813	△1.61
	営業収益	5,096,397,473	5,125,762,718	5,104,030,638	△29,365,245	△0.57
	営業外収益	1,340,104,712	1,236,288,408	1,327,920,363	103,816,304	8.40
	特別利益	106,920,601	288,466,473	229,263,138	△181,545,872	△62.93
支 出	事業費用	5,747,536,931	5,859,121,797	8,729,262,605	△111,584,866	△1.90
	営業費用	5,198,649,021	5,164,623,202	8,106,969,812	34,025,819	0.66
	営業外費用	459,606,409	550,241,821	444,934,819	△90,635,412	△16.47
	特別損失	89,281,501	144,256,774	177,357,974	△54,975,273	△38.11

表 7

不納欠損処分の年度別推移

(単位：円・％，消費税込み)

区 分	不 納 欠 損 額				
	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	平成30年度	比較 (A) - (B)	
				増 減 額	増減率
水道料金	703,100	1,373,862	3,447,627	△670,762	△48.82

表 8

資 本 的 収 入 及 び

区 分 科 目		決 算 額				
		令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	平成30年度	比 較 (A) - (B)	
					増 減 額	増減率
収 入	資 本 的 収 入	1,688,569,617	2,675,047,289	1,810,831,787	△986,477,672	△36.88
	企 業 債	4,800,000	21,500,000	0	△16,700,000	△77.67
	水 道 加 入 金	55,964,080	70,825,420	82,255,770	△14,861,340	△20.98
	出 資 金	0	2,349,234	7,778,141	△2,349,234	皆減
	工 事 負 担 金	635,586,698	671,358,311	434,359,342	△35,771,613	△5.33
	関 係 市 負 担 金	473,352,372	505,876,783	505,362,119	△32,524,411	△6.43
	補 助 金	506,957,000	1,402,881,000	675,533,000	△895,924,000	△63.86
	固 定 資 産 金 売 却 代 金	11,909,467	256,541	105,543,415	11,652,926	4,542.33

支出年度別推移

(単位：円・％，消費税込み)

区 分 科 目		決 算 額				
		令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	平成30年度	比較 (A) - (B)	
					不 用 額	増減率
支 出	資本的支出	4,061,879,208	4,571,112,535	4,116,192,127	△509,233,327	△11.14
	建設改良費	3,381,062,886	3,902,140,782	3,428,864,638	△521,077,896	△13.35
	企業債償還金	679,548,402	667,788,073	685,579,149	11,760,329	1.76
	水道加入金 返 還 金	1,267,920	1,183,680	1,748,340	84,240	7.12
収入支出差引額		△2,373,309,591	△1,896,065,246	△2,305,360,340	△477,244,345	△25.17
補 て ん 財 源	過年度分損益勘定留保資金	1,878,096,728	1,457,700,547	1,375,368,546	420,396,181	28.84
	減債積立金	0	0	0	0	—
	当年度分損益勘定留保資金	202,337,785	139,366,275	694,324,393	62,971,510	45.18
	繰越工事資金	0	0	0	0	—
	過年度分消費税資本的収支調整額	0	0	0	0	—
	当年度分消費税資本的収支調整額	292,875,078	298,998,424	235,667,401	△6,123,346	△2.05
合 計		2,373,309,591	1,896,065,246	2,305,360,340	477,244,345	25.17

(注) 令和2年度の決算に際し、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 2,373,309,591円は、過年度分損益勘定留保資金 1,878,096,728円、当年度分損益勘定留保資金 202,337,785円、当年度分消費税資本的収支調整額 292,875,078円で補てんされている。

2 経営成績について

経営収支は、「比較損益計算書」(表9)のとおりで、総収益60億7,201万3,010円に対し総費用は54億2,733万6,333円であり、差引き6億4,467万6,677円の純利益が生じた。

これを前年度と比較すると、総収益で1億6,950万9,209円(増減率△2.72%)減少し、総費用では1億1,339万810円(増減率△2.05%)減少しているが、これは移設工事費に係る修繕費、消費税関連の営業外費用及び令和元年度に発生した台風19号関連の特別損失の災害による損失等が大きな要因である。「経営成績の状況」は表10のとおりである。

(1) 業務の概要について

当年度の「業務量」は表11のとおりで、給水区域内人口17万9,493人に対し、給水人口17万9,139人、給水普及率99.80%となっている。

年間総配水量は、2,308万4,284 m^3 で、そのうち有収水量は2,084万1,732 m^3 (90.29%)、無収水量は102万3,358 m^3 (4.43%)で、全体の有効水量2,186万5,090 m^3 (94.72%)となっている。

「施設の利用状況」は表12のとおりで、1日配水能力11万436 m^3 に対し、1日最大配水量7万3,354 m^3 、最大稼働率は66.42%、また、1日平均配水量は6万3,072 m^3 、施設利用率は57.11%となっている。前年度と比較し最大稼働率で2.08ポイント、施設利用率で0.01ポイント増加し、負荷率では2.77ポイント減少している。

「業務実績の年度別推移」は表13のとおりで、年間総配水量は2,308万4,284 m^3 となり、前年度と比較し8,721 m^3 、率にして0.04%の減少である。

有収水量2,084万1,732 m^3 は、前年度と比較し6万6,368 m^3 、率にして0.32%増加し、給水収益の基となる有収率は90.29%となり、前年度と比較し0.33ポイント増加している。

給水収益は50億5,795万9,701円(税込み)となり、前年度と比較し4,493万3,392円、率にして0.90%の増加である。

(2) 供給単価と給水原価について

「有収水量1 m^3 当たりの供給単価及び給水原価の状況」は表14のとおりである。

供給単価は220円63銭で前年度と比較し1円43銭(増減率△0.64%)、給水原価は202円16銭で前年度と比較し7円7銭(増減率△3.38%)それぞれ減少している。給水原価が減少した要因は、前年度の修繕費が影響したことによるものである。

また、給水原価の構成比率は、支払利息7円15銭が3.54%、減価償却費57円49銭が28.44%、人件費39円78銭が19.68%、動力費、修繕費等その他の費用が97円74

銭で48.34%となっている。

(3) 企業債元利償還額について

「企業債元利償還額の状況」は表15のとおりで、水道料金収入に対する比率は元金で14.78%、利息で3.24%となっており、前年度と比較すると元金で1.76%増加し、利息で8.64%減少している。

(4) 労働生産性について

「労働生産性の状況」は表16のとおりで、職員1人当たりの給水人口は1,480人、有収水量は17万2,246 m³、営業収益は3,831万8,000円となっている。前年度と比較すると職員1人当たりの給水人口で152人（増減率△9.31%）、有収水量で14,919 m³（増減率△7.97%）及び営業収益で425万8,000円（増減率△10.00%）それぞれ減少している。

表9

比較損益

借 方						
区 分 科 目	令和2年度 (A)		令和元年度 (B)		比 較 (A) - (B)	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
営 業 費 用	5,041,470,731	92.89	5,013,584,046	90.49	27,886,685	0.56
原水及び浄水費	821,831,116	15.14	878,475,994	15.85	△56,644,878	△6.45
配水及び給水費	1,006,090,008	18.54	1,029,320,533	18.58	△23,230,525	△2.26
受託工事費	20,000	0.00	20,000	0.00	0	—
総 係 費	715,314,105	13.18	733,918,941	13.26	△18,604,836	△2.53
減価償却費	2,325,417,834	42.85	2,229,251,554	40.23	96,166,280	4.31
資産減耗費	172,797,668	3.18	142,597,024	2.57	30,200,644	21.18
営 業 外 費 用	299,087,455	5.51	390,815,658	7.05	△91,728,203	△23.47
支払利息及び 企業債取扱諸費	149,107,190	2.75	163,201,955	2.94	△14,094,765	△8.64
雑 支 出	149,980,265	2.76	227,613,703	4.11	△77,633,438	△34.11
特 別 損 失	86,778,147	1.60	136,327,439	2.46	△49,549,292	△36.35
固定資産売却損	767,486	0.01	0	0.00	767,486	皆増
災害による損失	66,957,541	1.24	136,327,439	2.46	△69,369,898	△50.88
その他特別損失	19,053,120	0.35	0	0.00	19,053,120	皆増
小 計	5,427,336,333	100.00	5,540,727,143	100.00	△113,390,810	△2.05
当 年 度 純 損 益	644,676,677	—	700,795,076	—	△56,118,399	△8.01
合 計	6,072,013,010	—	6,241,522,219	—	△169,509,209	△2.72
内 訳						
通常事業費分	6,005,055,469	—	6,105,194,780	—	△100,139,311	△1.64
災害対策関係分 (災害による損失)	66,957,541	—	136,327,439	—	△69,369,898	△50.88

計 算 書

(単位：円・％，消費税抜き)

区 分 科 目		貸 方					
		令和2年度 (A)		令和元年度 (B)		比 較 (A) - (B)	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
営 業 収 益		4,636,440,430	76.36	4,725,967,723	75.72	△89,527,293	△1.89
	給 水 収 益	4,598,219,310	75.73	4,613,436,567	73.92	△15,217,257	△0.33
	そ の 他 営 業 収 益	38,221,120	0.63	112,531,156	1.80	△74,310,036	△66.04
営 業 外 収 益		1,328,651,979	21.88	1,227,088,023	19.66	101,563,956	8.28
	受取利息及び配当金	699,695	0.01	929,577	0.02	△229,882	△24.73
	雑 収 益	15,875,798	0.26	12,542,023	0.20	3,333,775	26.58
	関 係 市 負 担 金	184,819,836	3.04	156,104,293	2.50	28,715,543	18.40
	長 期 前 受 金 戻 入	1,127,256,650	18.57	1,057,512,130	16.94	69,744,520	6.60
特 別 利 益		106,920,601	1.76	288,466,473	4.62	△181,545,872	△62.93
	固 定 資 産 売 却 益	203,540	0.00	647,596	0.01	△444,056	△68.57
	関 係 市 負 担 金	53,852,875	0.89	73,602,353	1.18	△19,749,478	△26.83
	国 庫 補 助 金	11,264,000	0.19	54,144,000	0.87	△42,880,000	△79.20
	そ の 他 特 別 利 益	41,600,186	0.68	160,072,524	2.56	△118,472,338	△74.01
合 計		6,072,013,010	100.00	6,241,522,219	100.00	△169,509,209	△2.72

表 1 0

経営成績の状況

(単位：円・％，消費税抜き)

区 分		令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比較 (A) - (B)	
				増 減 額	増減率
水道事業	総収益 (ア)	6,072,013,010	6,241,522,219	△169,509,209	△2.72
	総費用 (イ)	5,427,336,333	5,540,727,143	△113,390,810	△2.05
	純損益 (ア) - (イ)	644,676,677	700,795,076	△56,118,399	△8.01
	収支比率(ア) / (イ) × 100	111.88	112.65	—	—

表 1 1

業 務 量

令和 3 年 3 月 3 1 日現在

区 分	単位	令和 2 年度 (A)	令和元年度 (B)	比較 (A) - (B)	
				増 減	増減率
行政区域内人口	人	179,535	181,545	△2,010	△1.11
給水区域内人口	人	179,493	181,473	△1,980	△1.09
計画給水人口	人	180,180	189,160	△8,980	△4.75
給水人口	人	179,139	181,122	△1,983	△1.09
給水普及率	%	99.80	99.81	△0.01	△0.01
給水戸数	戸	78,124	77,493	631	0.81
給水栓数	栓	79,167	78,971	196	0.25
配水量	m ³	23,084,284	23,093,005	△8,721	△0.04
1日最大配水量	m ³	73,354	71,286	2,068	2.90
1日平均配水量	m ³	63,072	63,269	△197	△0.31
1人1日最大配水量	ℓ	409	394	15	3.81
1人1日平均配水量	ℓ	352	349	3	0.86
有収水量	m ³	20,841,732	20,775,364	66,368	0.32
1日平均有収水量	m ³	56,945	56,919	26	0.05
1人1日平均有収水量	ℓ	318	314	4	1.27
有収率	%	90.29	89.96	0.33	0.37
無収水量	m ³	1,023,358	963,958	59,400	6.16
無効水量	m ³	1,219,194	1,353,683	△134,489	△9.94
有効水量の総量	m ³	21,865,090	21,739,322	125,768	0.58
有効率	%	94.72	94.14	0.58	0.62
供給単価 (消費税込み)	円	242.68	241.30	1.38	0.57
給水収益 (消費税込み)	円	5,057,959,701	5,013,026,309	44,933,392	0.90

(注 1) 各人口は、外国人登録人口及び行政区域外給水人口を含む。

(注 2) 給水戸数は、住民基本台帳基準の世帯数であり、行政区域外の給水世帯数を含む。

表 1 2

施 設 の 利 用 状 況

区 分		単 位	令 和 2 年 度 (A)	令 和 元 年 度 (B)	比 較 (A) - (B)	令 和 元 年 度 全 国 平 均
水 道	1 日 最 大 配 水 量	m ³	73,354	71,286	2,068	71,914
	1 日 平 均 配 水 量	m ³	63,072	63,269	△197	65,372
	1 日 配 水 能 力	m ³	110,436	110,801	△365	105,928
施 設	最 大 稼 働 率	%	66.42	64.34	2.08	67.89
	施 設 利 用 率	%	57.11	57.10	0.01	61.71
	負 荷 率	%	85.98	88.75	△2.77	90.90
計算式						
	最 大 稼 働 率		$\frac{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}}$	×100		
	施 設 利 用 率		$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}}$	×100		
	負 荷 率		$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}}$	×100		

(注) 令和元年度全国平均は、令和元年度地方公営企業年鑑の同規模76事業者（給水人口15万人以上30万人未満）の平均数値

表13

業務実績の年度別推移

区	分	単位	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	平成30年度	比較 (A) - (B)
水	年間総配水量(ア)	m ³	23,084,284	23,093,005	23,527,091	△8,721
	指数	%	98.12	98.15	100.00	—
道	有収水量(イ)	m ³	20,841,732	20,775,364	20,967,758	66,368
	指数	%	99.40	99.08	100.00	—
事	有収率 (イ)/(ア)	%	90.29	89.96	89.12	0.33
	指数	%	101.31	100.94	100.00	—
業	給水収益 (消費税込み)	円	5,057,959,701	5,013,026,309	5,017,610,276	44,933,392
	指数	%	100.80	99.91	100.00	—

(注) 令和元年度及び令和2年度指数は、平成30年度を100%とした場合の数値

表 1 4

有収水量 1 m³当たりの供給単価及び給水原価の状況

(単位：%，消費税抜き)

区 分		令和2年度 (A)		令和元年度 (B)		比較 (A) - (B)		
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率	
供給単価 (ア)		220円63銭	—	222円06銭	—	△1円43銭	△0.64	
給	資 本 費	支 払 利 息	7円15銭	3.54	7円85銭	3.75	△70銭	△8.92
		減価償却費	57円49銭	28.44	56円40銭	26.96	1円09銭	1.93
		小 計	64円64銭	31.98	64円25銭	30.71	39銭	0.61
人 件 費		39円78銭	19.68	40円32銭	19.27	△54銭	△1.34	
水 原 価	物 件 費 ・ そ の 他	動 力 費	10円10銭	5.00	10円84銭	5.18	△74銭	△6.83
		修 繕 費	11円73銭	5.80	15円78銭	7.54	△4円05銭	△25.67
		材 料 費	1円66銭	0.82	1円39銭	0.67	27銭	19.42
		薬 品 費	4円59銭	2.27	4円34銭	2.07	25銭	5.76
		道路復旧費	1円26銭	0.62	1円22銭	0.58	4銭	3.28
		委 託 料	39円99銭	19.78	40円33銭	19.28	△34銭	△0.84
		そ の 他	28円41銭	14.05	30円76銭	14.70	△2円35銭	△7.64
		小 計	97円74銭	48.34	104円66銭	50.02	△6円92銭	△6.61
合 計 (イ)		202円16銭	100.00	209円23銭	100.00	△7円07銭	△3.38	
販 売 損 益 (ア) - (イ)		18円47銭	—	12円83銭	—	5円64銭	43.96	
<p>計算式</p> <p>供給単価 = $\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年間総有収水量}}$</p> <p>給水原価 = $\frac{\text{(経常費用 - (受託工事費 + 材料及び不用品売却原価 + 附帯事業費) - 長期前受金戻入)}}{\text{年間総有収水量}}$</p> <p>費用合計 = 経常費用 - (受託工事費 + 材料及び不用品売却原価 + 附帯事業費 + 長期前受金戻入)</p> <p>経常費用 = 営業費用 + 営業外費用</p>								

表 1 5

企業債元利償還額の状況

(単位：円・%)

区 分		令和2年度 (A)		令和元年度 (B)		比較 (A) - (B)	
		金 額	給水収益に 占める割合	金 額	給水収益に 占める割合	増 減 額	給水収益に 占める割合 の増減
元金	水道事業	679,548,402	14.78	667,788,073	14.47	11,760,329	1.76
利息		149,107,190	3.24	163,201,955	3.54	△14,094,765	△8.64
合 計		828,655,592	18.02	830,990,028	18.01	△2,334,436	△0.28

表 1 6

労 働 生 産 性 の 状 況

(消費税抜き)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比 較 (A)－(B)		令 和 元 年 度 全 国 平 均	
			増 減	増減率(%)		
職 員 一 人 当 た り	給水人口 (人)	1,480	1,632	△152	△9.31	3,703
	有収水量 (m ³)	172,246	187,165	△14,919	△7.97	391,000
	営業収益 (千円)	38,318	42,576	△4,258	△10.00	69,619

(注1) 職員数は、損益勘定所属職員数で、(令和2年度 121人、令和元年度 111人)である。

(注2) 令和元年度全国平均は、令和元年度地方公営企業年鑑の同規模上水道事業(給水人口15万人以上30万人未満)の平均数値

3 財政状態について

(1) 資産の状況

資産の状況は表17のとおりで、資産合計は727億3,586万2,887円で、前年度と比較し17億8,112万128円（増減率2.51%）の増加である。その構成比率は、固定資産84.62%、流動資産15.38%である。

有形固定資産は前年度と比較し16億7,693万6,480円（増減率2.80%）増加し、無形固定資産は2万2,390円（増減率△14.03%）減少し、流動資産は1億420万6,038円（増減率0.94%）増加している。

(2) 負債・資本の状況

負債・資本の状況については、負債・資本合計は727億3,586万2,887円で、前年度と比較し17億8,112万128円（増減率2.51%）の増加である。その構成比率は、固定負債12.37%、流動負債2.85%、繰延収益39.34%、資本金37.02%及び剰余金8.42%である。

固定負債は前年度と比較し7億1,851万8,822円（増減率△7.40%）減少し、流動負債2億2,333万5,414円（増減率12.06%）、繰延収益は16億3,162万6,859円（増減率6.05%）、剰余金は6億4,467万6,677円（増減率11.77%）、それぞれ増加している。

4 資金の運用状況について

資金運用状況については、「資金運用表」（表18）によって財務活動の実績を把握し、資産と負債の増減移動によって正味運転資本の検証を行った。

資金の移動状態及び財務状態の変化については資金運用表に示すとおりで、前年度と比べ正味運転資本（流動資産－流動負債）は1億183万5,786円の減少となっている。この正味運転資本の減少は、「正味運転資本増減明細書」（表19）のとおりで、主に未収金の減少、未払金の増加及び前受金の増加という形で表れている。

なお、月別の「収支実績・資金管理状況」は、表20のとおりで、経営分析表（表21）で当年度純利益に対する総収益率は、令和元年度と比較すると0.61%の減少となっている。

表 1 7

比 較 貸 借

借 方						
区 分 科 目	令和 2 年度 (A)		令和元年度 (B)		比較 (A) - (B)	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
固 定 資 産	61,552,504,682	84.62	59,875,590,592	84.39	1,676,914,090	2.80
有 形 固 定 資 産	61,552,367,492	84.62	59,875,431,012	84.39	1,676,936,480	2.80
土 地	1,570,278,360	2.16	1,582,566,015	2.23	△12,287,655	△0.78
建 物	1,979,527,762	2.72	2,078,118,742	2.93	△98,590,980	△4.74
構 築 物	48,508,816,364	66.69	46,621,692,430	65.70	1,887,123,934	4.05
機 械 及 び 装 置	7,856,864,920	10.80	8,214,048,621	11.58	△357,183,701	△4.35
車 両 運 搬 具	24,910,996	0.03	19,495,255	0.03	5,415,741	27.78
工 具 器 具 及 び 備 品	27,951,498	0.04	26,642,464	0.04	1,309,034	4.91
建 設 仮 勘 定	1,584,017,592	2.18	1,332,867,485	1.88	251,150,107	18.84
無 形 固 定 資 産	137,190	0.00	159,580	0.00	△22,390	△14.03
電 信 電 話 専 用 施 設 利 用 権	137,190	0.00	159,580	0.00	△22,390	△14.03
流 動 資 産	11,183,358,205	15.38	11,079,152,167	15.61	104,206,038	0.94
現 金 ・ 預 金	8,651,932,501	11.90	8,303,744,520	11.70	348,187,981	4.19
未 収 金	393,350,662	0.54	1,066,687,753	1.50	△673,337,091	△63.12
貸 倒 引 当 金	△12,556,127	△0.02	△13,508,225	△0.02	952,098	7.05
貯 蔵 品	69,189,169	0.10	70,840,119	0.10	△1,650,950	△2.33
前 払 費 用	64,000	0.00	188,000	0.00	△124,000	△65.96
前 払 金	2,081,378,000	2.86	1,651,200,000	2.33	430,178,000	26.05
資 産 合 計	72,735,862,887	100.00	70,954,742,759	100.00	1,781,120,128	2.51

(注) 貸倒引当金は、水道料金未収金等の貸倒見積額を計上することにより生じる引当金である。

対 照 表

(単位：円・％，消費税抜き)

貸 方							
区 分 科 目	令和2年度 (A)		令和元年度 (B)		比較 (A) - (B)		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率	
固 定 負 債	8,995,261,012	12.37	9,713,779,834	13.69	△718,518,822	△7.40	
企 業 債	8,048,994,546	11.07	8,741,299,399	12.32	△692,304,853	△7.92	
引 当 金	946,266,466	1.30	972,480,435	1.37	△26,213,969	△2.70	
流 動 負 債	2,075,013,804	2.85	1,851,678,390	2.61	223,335,414	12.06	
企 業 債	697,104,853	0.96	679,548,402	0.96	17,556,451	2.58	
未 払 金	363,507,899	0.50	298,833,494	0.42	64,674,405	21.64	
前 受 金	721,269,259	0.99	585,478,588	0.82	135,790,671	23.19	
引 当 金	77,061,872	0.10	76,703,733	0.11	358,139	0.47	
そ の 他 流 動 負 債	216,069,921	0.30	211,114,173	0.30	4,955,748	2.35	
繰 延 収 益	28,615,936,461	39.34	26,984,309,602	38.03	1,631,626,859	6.05	
負 債 合 計	39,686,211,277	54.56	38,549,767,826	54.33	1,136,443,451	2.95	
資 本 金	26,927,279,557	37.02	26,927,279,557	37.95	0	0.00	
剰 余 金	6,122,372,053	8.42	5,477,695,376	7.72	644,676,677	11.77	
資 本 剰 余 金	14,524,010	0.02	14,524,010	0.02	0	0.00	
受 贈 財 産 評 価 額	14,524,010	0.02	14,524,010	0.02	0	0.00	
利 益 剰 余 金	6,107,848,043	8.40	5,463,171,366	7.70	644,676,677	11.80	
減 債 積 立 金	398,905,940	0.55	398,905,940	0.56	0	0.00	
建 設 改 良 積 立 金	6,551,931,557	9.01	6,551,931,557	9.23	0	0.00	
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	△842,989,454	△1.16	△1,487,666,131	△2.09	644,676,677	43.33	
(当 年 度 純 損 益)	644,676,677	0.89	700,795,076	0.99	△56,118,399	△8.01	
(前 年 度 繰 越 欠 損 金)	△1,487,666,131	△2.05	△2,188,461,207	△3.08	700,795,076	32.02	
資 本 合 計	33,049,651,610	45.44	32,404,974,933	45.67	644,676,677	1.99	
負 債 資 本 合 計	72,735,862,887	100.00	70,954,742,759	100.00	1,781,120,128	2.51	

表 18

資 金 運 用 表

(単位:円, 消費税抜き)

資 金 の 使 途		資 金 の 源 泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
有形固定資産の取得	4,180,474,306	有形固定資産減価償却費	2,325,395,444
土 地	389,298	無形固定資産減価償却費	22,390
建 物	19,242,366	固 定 資 産 除 却 費	165,202,568
構 築 物	3,730,546,956	固 定 資 産 売 却 損	767,486
機 械 及 び 装 置	163,469,174	長 期 前 受 金 戻 入	△ 1,131,251,869
車 両 運 搬 具	9,187,544	固定資産売却に係る雑支出 (非現金支出)	0
工具器具及び備品	6,226,000	退 職 給 付 引 当 金	△ 26,213,969
建 設 仮 勘 定	787,108,607	企 業 債 (その他企業債)	0
建 設 仮 勘 定 (本勘定振替)	△ 535,695,639	企 業 債 (建設改良費)	4,800,000
		水 道 加 入 金	51,110,000
		出 資 金	0
		工 事 負 担 金	635,586,698
		関 係 市 負 担 金	473,352,372
		補 助 金	506,957,000
		固 定 資 産 売 却 代 金	11,909,467
無形固定資産の取得	0	受 贈 財 産 評 価 額	1,097,054,658
企 業 債 償 還 金	679,548,402	流 動 負 債 の 企 業 債 (減額調整)	△ 697,104,853
水道加入金の返還	1,182,000	減 額 調 整 し な い	697,104,853
当 年 度 純 損 失	0	当 年 度 純 利 益	644,676,677
小 計	4,861,204,708	小 計	4,759,368,922
正味運転資本の増加	△ 101,835,786	正味運転資本の減少	0
合 計	4,759,368,922	合 計	4,759,368,922

表 2 0

収 支 実 績 ・ 資 金 管 理 状 況

(単位：円)

区 分	収 入	支 出	収 支 残 高	累 計 収 支 残 高	累 計 収 支 残 高 の 内 訳	
					現 金 等 残 高	定 期 預 金 等 残 高
前年度 繰越金	—	—	—	8,303,744,520	2,663,744,520	5,640,000,000
令和2年 4月	1,747,340,338	579,228,523	1,168,111,815	9,471,856,335	3,831,856,335	5,640,000,000
5月	760,705,324	614,315,001	146,390,323	9,618,246,658	2,978,246,658	6,640,000,000
6月	664,442,528	789,376,100	△124,933,572	9,493,313,086	2,853,313,086	6,640,000,000
7月	658,046,267	754,162,927	△96,116,660	9,397,196,426	2,757,196,426	6,640,000,000
8月	745,412,877	751,869,291	△6,456,414	9,390,740,012	2,750,740,012	6,640,000,000
9月	661,608,412	1,074,848,737	△413,240,325	8,977,499,687	2,337,499,687	6,640,000,000
10月	721,487,250	825,811,633	△104,324,383	8,873,175,304	2,233,175,304	6,640,000,000
11月	758,283,020	885,136,305	△126,853,285	8,746,322,019	2,106,322,019	6,640,000,000
12月	725,239,259	1,022,703,935	△297,464,676	8,448,857,343	1,808,857,343	6,640,000,000
令和3年 1月	740,575,053	571,595,502	168,979,551	8,617,836,894	1,977,836,894	6,640,000,000
2月	853,220,219	670,347,670	182,872,549	8,800,709,443	2,160,709,443	6,640,000,000
3月	1,566,967,457	1,715,744,399	△148,776,942	8,651,932,501	2,011,932,501	6,640,000,000
合 計	10,603,328,004	10,255,140,023	348,187,981			

5 経営分析について

経営分析については、損益計算書、貸借対照表等の財務諸表等に基づき、財務状態及び経営成績等を分析した。その分析項目は表21のとおりである。

なお、各分析項目の令和元年度全国平均とあるのは、「令和元年度地方公営企業年鑑」の同規模上水道事業（給水人口 15 万人以上 30 万人未満）の平均数値である。

表21 経営分析表

分析項目	比率		数値	式	説明	
	令和2年度 (対前年度)	令和元年度 (対全国平均)				令和元年度 全国平均
構成比率	1 固定資産構成比率(%)	84.62 (0.23)	84.39 (△3.15)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産(固定資産+流動資産+繰延資産)}} \times 100$	固定資産構成比率及び流動資産構成比率は、それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。なお、両者の比率の合計は100となる。	
	2 流動資産構成比率(%)	15.38 (△0.23)	15.61 (3.15)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産(固定資産+流動資産+繰延資産)}} \times 100$		
	3 固定負債構成比率(%)	12.37 (△1.32)	13.69 (△12.55)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本(負債+資本合計)}} \times 100$		固定負債構成比率、流動負債構成比率及び自己資本構成比率は、総資本(資本+負債)とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本(自己資本+剰余金)の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。なお、三者の比率の合計は100となる。
	4 流動負債構成比率(%)	2.85 (0.24)	2.61 (△1.42)	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本(負債+資本合計)}} \times 100$		
	5 自己資本構成比率(%)	84.78 (1.08)	83.70 (13.97)	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{総資本(負債+資本合計)}} \times 100$		
財務比率	6 流動資産対固定資産比率(%)	18.17 (△0.33)	18.50 (4.27)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産+繰延資産}} \times 100$	固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。	
	7 固定比率(%)	99.82 (△1.00)	100.82 (△24.72)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}} \times 100$	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきとする企業財政上の原則から100%以下が望ましいとされている。	
	8 固定資産対長期資本比率(%)	87.11 (0.46)	86.65 (△4.57)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達に、資本と固定負債の範囲内で行なわれるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましい。	
	9 流動比率(%)	538.95 (△59.38)	598.33 (289.23)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上であることが望まれるので、理想比率は200%以上である。	
	10 酸性試験比率(%)	435.31 (△70.01)	505.32 (211.57)	$\frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金等の当座資産と流動負債とを対比させたもので、理想比率は100%以上である。	
	11 現金預金比率(%)	416.96 (△31.48)	448.44 (186.88)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。	

	分析項目	比率等数値			算式	説明
		令和2年度 (対前年度)	令和元年度 (対全国平均)	令和元年度 全国平均		
財政比率	12 負債比率(%)	120.08 (1.12)	118.96 (17.99)	100.97	$\frac{\text{負債合計} + \text{借入資本金}}{\text{自己資本}(\text{資本金} + \text{剰余金})} \times 100$	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。
	13 固定負債比率(%)	27.22 (△2.76)	29.98 (△22.75)	52.73	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{自己資本}(\text{資本金} + \text{剰余金})} \times 100$	固定負債比率及び流動負債比率は、負債比率の補助比率で、負債比率が100%を超える場合であっても、負債の良否を判定する必要があり、そのため流動負債比率は75%以下を標準比率としている。
	14 流動負債比率(%)	6.28 (0.57)	5.71 (△2.39)	8.10	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}(\text{資本金} + \text{剰余金})} \times 100$	
	15 自己資本回転率(回)	0.08 (0.00)	0.08 (△0.06)	0.14	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}(\text{平均資本金} + \text{平均剰余金} + \text{平均評価差額} + \text{平均繰延収益})}$	自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。
回転率	16 固定資産回転率(回)	0.08 (0.00)	0.08 (△0.03)	0.11	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均}(\text{固定資産} - \text{建設仮勘定})}$	企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るものである。
	17 流動資産回転率(回)	0.42 (△0.01)	0.43 (△0.33)	0.76	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	現金預金回転率、未収入金回転率、貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなればそれに応じて高くなるものである。
収益率	18 未収入金回転率(回)	6.35 (1.37)	4.98 (△2.36)	7.34	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均未収入金}}$	企業の取引量である営業収益と未収入金の関係で、未収入金に固定する金額の適否を測定するものである。
	19 総資本利益率(%)	0.90 (△0.10)	1.00 (△0.31)	1.31	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}(\text{平均負債合計} + \text{平均資本合計})} \times 100$	企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものである。
	20 自己資本利益率(%)	1.97 (△0.22)	2.19 (△0.45)	2.64	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}(\text{平均資本金} + \text{平均剰余金})} \times 100$	投下した自己資本の収益力を測定するものである。
	21 純利益対総収益率(%)	10.62 (△0.61)	11.23 (△0.65)	11.88	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。
	22 営業利益対営業収益率(%)	△8.74 (△2.65)	△6.09 (△10.72)	4.63	$\frac{(\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) - (\text{営業費用} - \text{受託工事費})}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	営業収益100円に対する営業利益の割合を示し、高いほど良好である。

	分析項目	比率等数値			式算	説明
		令和2年度 (対前年度)	令和元年度 (対全国平均)	令和元年度 全国平均		
収益率	23 営業収支比率(%)	91.97 (△2.29)	94.26 (△10.59)	104.85	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$	営業収益と、それに要した営業費用とを対比して、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
	24 経常収支比率(%)	111.69 (1.54)	110.15 (△3.20)	113.35	$\frac{\text{経常収益(営業収益+営業外収益)}}{\text{経常費用(営業費用+営業外費用)}} \times 100$	経常収益(営業収益+営業外収益)と経常費用(営業費用+営業外費用)を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
	25 経営資本営業利益率(%)	△0.58 (△0.16)	△0.42 (△0.87)	0.45	$\frac{\text{営業利益}}{\text{平均経営資本(資産合計)-(建設仮勘定+投資資産)}} \times 100$	経営活動に使用している投下資本が経営活動によってどれだけ利益をあげたかを示すものである。
その他	26 減価償却率(%)	3.83 (0.06)	3.77 (△0.40)	4.17	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産+無形固定資産-土地-建設仮勘定+当年度減価償却費}} \times 100$	減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較し、いかほどの減価償却政策を取っているかを明らかにし、投下された資本の回収状況を見るためのもの。
	27 利子負担率(%)	1.64 (△0.03)	1.67 (0.01)	1.66	$\frac{\text{支払利息+企業債取扱諸費}}{\text{平均(企業債+他会計借入金+一時借入金+リース債務)}} \times 100$	損益計算書が示す借入資本利子を、貸借対照表に示された負債と比較することにより利子率を計算したものである。
	28 企業債償還元金対減価償却費比率(%)	56.72 (△0.27)	56.99 (△15.04)	72.03	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受入金戻入}} \times 100$	当年度減価償却費(内部保留資金)と企業債償還額との割合を示したものである。比率は低いほど良好である。
その他	29 職員1人当たり営業収益(千円)	38,318 (△4,258)	42,576 (△27,043)	69,619	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	
	30 職員1人当たり営業費用(千円)	41,665 (△3,502)	45,167 (△21,231)	66,398	$\frac{\text{営業費用}-\text{受託工事費}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	職員1人当たりの営業収益、営業費用及び有形固定資産は、職員1人当たりの生産性について、把握するための指標である。
	31 職員1人当たり有形固定資産(千円)	449,287 (△25,915)	475,202 (△38,221)	513,423	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{職員数}}$	

1 経営成績

令和2年度決算審査の概要は以上のとおりである。経営成績は、総収益が60億7,201万3,010円で前年度と比較して2.72%の減少となっている。総費用は54億2,733万6,333円で2.05%減少し、差引いた当年度純利益は6億4,467万6,677円となっている。震災復興も最終局面を迎えた中、令和2年度も黒字決算で終えることができたのは企業団の経営努力の結果であり、事業経営が健全であることを示している。この当年度純利益は、平成30年度に発生した蛇田浄水場の除却に伴い増加した欠損金に充てるため、前年度繰越欠損金14億8,766万6,131円に補てんしている。

2 財政状態の分析

経営分析の収益率を示す営業収支比率については91.97%で前年度と比較し2.29ポイントの減少、経常収支比率については111.69%で前年度と比較し1.54ポイント増加している。また、資金状況の現金等残高で20億1,193万2,501円、定期預金等残高で66億4,000万円を有しており、正味運転資本の流動資産額においては1億183万5,786円減少しているものの、財政状態の健全性は引き続き確保されているところである。

令和2年度における水道事業経営の根幹となる水需要の動向は、前年度と比較し給水人口で1,983人、率にして1.09%の減、年間総配水量で8,721 m^3 、率にして0.04%の減となったが、有収水量で6万6,368 m^3 、率にして0.32%増加している。給水人口、配水量は減少したものの有収水量は前年度同様増加しており、有収率及び有効率ともに増加していることから、適正な水運用を推し進めていることが伺える。

施設の利用状況においては、施設の利用率が前年度より0.01ポイント増加したが全国平均より低く、施設利用率の向上を図るためには、アセットマネジメントの着実な実施が必要である。

経営状況においては、前年度と比較し材料費、薬品費及び道路復旧費が増加しているが、人件費、動力費、修繕費及び委託料で減少している。収支比率、供給単価及び給水原価も減少しているものの、販売損益は増加している。しかし、職員一人当たりの労働生産性における営業収益は減少しており、人口減少等による水需要の動向を踏まえると、財政運営は厳しい見通しとなっている。

3 意見

令和2年度の決算においては、平成30年度に発生した蛇田浄水場の除却により発生した純損失に対し、昨年度に引き続き今年度も純利益を補てんし、その減少を図っているところであるが、純損失については、なお一層の経営努力により早期解消に努める必要がある。

また、改良事業のほか震災復旧事業においても多くの繰越事業が生じており、その財源確保も含め、今後の事業展開について構成市等との連携を密にし、これまで以上に事業を推進していくことが必要である。

水道事業を取り巻く環境は、給水人口の減少に伴う水需要の減少に加え、東日本大震災により被害を受けた施設の復旧・復興事業の優先などにより、先送りされていた既存施設の更新事業など、多くの課題を抱えている。また、更新事業にあっては、多額の財政負担が予想され、大変厳しい経営状況が続くと推察されることから、昨年「企業団議会水道事業研究会」及び「企業団経営審議会」において料金改定のシミュレーションが示されている。

水道は、住民生活や社会経済活動を支えるうえで、欠かすことの出来ない重要な社会基盤であるとともに、昨今のコロナ禍における生活様式の変化などにも対応し、安全で良質な水を安定的に供給する使命がある。

宮城県が導入する「みやぎ型管理運営方式」の議論でも県民の関心度の高いのは「水質の確保」「料金改定」「災害対応」ということが報道されている。

これらを踏まえ、社会情勢、事業環境の変化を的確に捉え、既に策定されている「アセットマネジメント」「水道ビジョン2020」「経営戦略」を基に計画された施設改良等の実施方針を策定し、より効率的な事業運営に努めるとともに、基盤強化と水道サービスの水準を維持し、将来にわたり安定した経営が持続できるように不断に取り組むことを望むものである。

参考資料

災害対策関係（災害による損失）の内訳

(単位:円・%, 消費税抜き)

細 節	令和2年度 (A)		令和元年度 (B)		比較 (A) - (B)	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
手 当	9,207,695	13.75	14,194,144	10.41	△4,986,449	△35.13
報 償 費	6,900	0.01	5,250	0.01	1,650	31.43
旅 費	1,005,862	1.50	1,520,208	1.12	△514,346	△33.83
燃 料 費	0	0.00	37,803	0.02	△37,803	皆減
食 糧 費	25,250	0.04	472,000	0.35	△446,750	△94.65
修 繕 費	6,656,017	9.94	53,532,151	39.27	△46,876,134	△87.57
手 数 料	24,910	0.04	116,606	0.09	△91,696	△78.64
保 険 料	67,050	0.10	68,570	0.05	△1,520	△2.22
委 託 料	1,715,670	2.56	4,591,407	3.37	△2,875,737	△62.63
使用料及び賃借料	17,673,595	26.40	26,441,872	19.39	△8,768,277	△33.16
材 料 費	582,810	0.87	727,660	0.53	△144,850	△19.91
負担金及び交付金	29,991,782	44.79	34,619,768	25.39	△4,627,986	△13.37
災害による損失の計	66,957,541	100.00	136,327,439	100.00	△69,369,898	△50.88